

VIC TOKAIホームページのご案内



<http://www.victokai.co.jp/>



株主メモ

決算期 3月31日
 定時株主総会 6月
 株主確定基準日 3月31日
 なお、中間配当金を実施するときの
 株主確定日は9月30日

1単元の株式数 100株
 上場証券取引所 ジャスダック証券取引所
 証券コード 2306
 株主名簿管理人 東京都港区芝三丁目33番1号
 中央三井信託銀行株式会社
 同事務取扱場所 東京都港区芝三丁目33番1号
 中央三井信託銀行株式会社 本店
 同事務取扱所 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
 電話：0120-78-2031(平日9:00～17:00)
 手続用紙請求専用電話：0120-87-2031(24時間受付・自動音声案内)
 ホームページ：http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html

同 取 次 所 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店
 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店

公 告 の 方 法 当社のホームページ(<http://www.victokai.co.jp/investors/index.html>)に掲載します。
 ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載します。

IR情報はこちらです



会社情報はこちらです



第32期 中間報告書 ~株主の皆様へ~

平成19年4月1日～平成19年9月30日





代表取締役社長
早川 博己

もっとつながる明日へ

株主の皆様におかれましては益々ご清栄のこととお慶び申し上げます。
平素は格別のご高配、ご支援を賜り厚く御礼申し上げます。
当社グループは、「もっとつながる明日へ」(Total Communication)を企業スローガンに掲げ、お客様からの期待・信頼と私達の通信・放送・情報の総合力を活かした、豊かで安心できる情報社会づくりを目指した事業を展開しております。
情報技術と通信ネットワーク、データセンターなど現代社会の情報通信基盤を担うプラットフォームを併せ持ち、トータルなシステムインテグレータ、サービスプロバイダーとしてお客様の幅広いニーズにお応えしております。

お蔭様で弊社第31期(平成19年3月期)の連結経営成績は積極的な事業推進への取り組みにより増収、増益の結果となりましたが、引き続き第32期(平成20年3月期)につきましても、当社事業の3本柱は、それぞれ堅調に推移いたしております。

各セグメントの状況は次のとおりとなります。
「CATV」事業においては地上デジタル放送の配信を拡大、自社CATV光幹線網を最大限に活用したFTTHサービスを拡充、展開してまいります。

「コミュニケーションサービス」事業においては、今後も国内ブロードバンド市場におけるFTTHサービスの普及の拡大が予想されますので、積極的に加入者獲得に取り組んでまいります。

「システムイノベーションサービス」事業においては、引き続きソフトウェア開発案件の増加が顕著でありますので、技術面、人材面よりの対応に努めるとともに、アウトソーシング市場の拡大に対応して来春本格稼働いたします「新データセンター」のサービス開始に備えております。

当中間期の連結業績は、国内ブロードバンド市場におけるFTTHサービスの増加、放送業界における地上デジタル放送の普及、企業ICT関連投資の増加等を背景として各事業部門とも積極的に事業推進に取り組んだ結果、売上高16,882百万円(前中間期比6.5%増)、営業利益1,728百万円(前中間期比4.1%減)、経常利益1,665百万円(前中間期比1.1%減)となり、会計処理方法変更に伴う過年度役員退職慰労引当金繰入、税務上の繰越欠損金の解消等による法人税等調整額の負担増もあり、中間純利益は749百万円(前中間期比55.2%減)となりました。

通期の見通しにつきましては、売上高37,350百万円(前期比10.1%増)、経常利益4,210百万円(前期比0.3%増)、当期純利益2,240百万円(前期比45.5%減)を見込んでおります。

配当につきましては業績に応じて安定的かつ継続的に行うことを基本方針としており、当事業年度におきましては、1株につき普通配当25円(中間配当12.5円含む)を予定しております。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご指導とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成19年11月

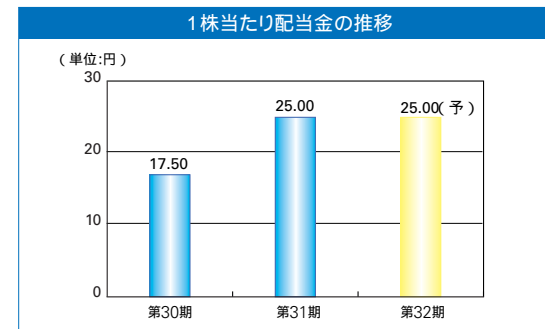
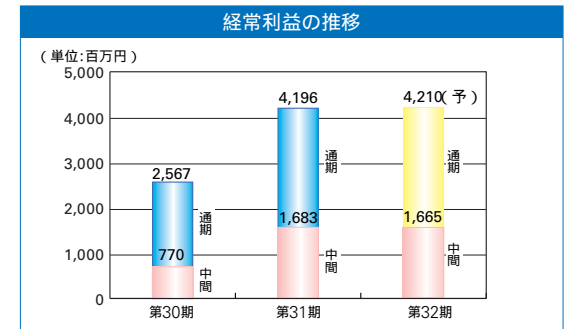
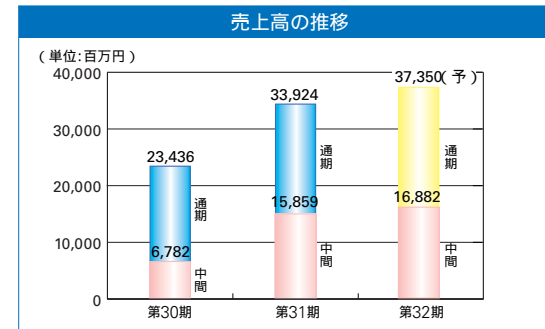
CONTENTS

株主の皆様へ	1	トピックス	6
連結財務ハイライト	2	事業別の状況	7
中間連結財務諸表の要旨	3	株式の状況	9
中間個別財務諸表の要旨	4	会社の概要	10
クローズアップ	5		

(単位:1株データを除き百万円)

	第30期中間期 (平成17年9月)	第30期 (平成18年3月)	第31期中間期 (平成18年9月)	第31期 (平成19年3月)	第32期中間期 (平成19年9月)	第32期予想 (平成20年3月)
売上高	6,782	23,436	15,859	33,924	16,882	37,350
経常利益	770	2,567	1,683	4,196	1,665	4,210
当期(中間)純利益	399	2,594	1,675	4,112	749	2,240
純資産	8,110	10,325	11,655	13,610	13,869	
総資産	12,837	30,949	30,360	33,729	32,937	
1株当たり当期(中間)純利益	27.16円	94.66円	41.85円	102.74円	18.71円	55.92円
1株当たり純資産	548.73円	257.79円	289.48円	337.96円	344.28円	
1株当たり配当金	7.50円	17.50円	12.50円	25.00円	12.50円	25.00円
配当性向		18.5%		24.3%		44.7%

注:1. 当社は平成17年10月に(株)トーカイ・ブロードバンド・コミュニケーションズと合併し、第30期(平成18年3月)より連結財務諸表を作成しております。そのため、第30期中間期(平成17年9月)につきましては当社単体の業績を示しております((株)トーカイ・ブロードバンド・コミュニケーションズの業績は含まれておりません)。
2. 第32期中間期につきましては会計処理の方法の変更に伴う過年度役員退職慰労引当金繰入額189百万円、税務上の繰越欠損金の解消等による法人税等調整額の負担620百万円を計上したことなどにより、中間純利益は749百万円(前中間連結会計期間比55.2%減)となりました。



当社の配当政策

当社の配当政策は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして認識しており、適正な内部留保の充実による財務体質の一層の強化と将来の事業展開を考慮しつつ、配当につきましては業績に応じて安定的かつ継続的に行うことを基本方針としております。

この方針に基づき、当事業年度におきましては、1株につき普通配当25円(中間配当12.5円含む)を予定しております。

年間配当金(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

中間 期末(予定) 年間(予定)

普通配当 12円50銭 普通配当 12円50銭 普通配当 25円00銭

中間連結財務諸表の要旨

中間連結貸借対照表 (単位: 百万円)

科目	期別	当中間期	前中間期
		平成19年 9月30日現在	平成18年 9月30日現在
(資産の部)			
流動資産		7,204	7,303
現金及び預金		2,020	2,121
受取手形及び売掛金		2,815	2,475
たな卸資産		837	780
その他		1,568	1,956
貸倒引当金		37	30
固定資産		25,727	23,055
有形固定資産		23,035	20,915
建物及び構築物		16,176	15,044
機械装置及び運搬具		4,059	4,204
土地		1,585	1,239
建設仮勘定		932	212
その他		281	214
無形固定資産		1,631	1,388
投資その他の資産		1,061	750
その他		1,095	790
貸倒引当金		33	39
繰延資産		4	1
資産合計		32,937	30,360

科目	期別	当中間期	前中間期
		平成19年 9月30日現在	平成18年 9月30日現在
(負債の部)			
流動負債		14,714	13,299
買掛金		1,036	885
短期借入金		10,410	9,248
賞与引当金		398	355
その他		2,868	2,808
固定負債		4,353	5,405
長期借入金		3,221	4,552
退職給付引当金		143	191
役員退職慰労引当金		202	
負ののれん		57	62
その他		727	598
負債合計		19,067	18,704
(純資産の部)			
株主資本		13,797	11,581
資本金		2,209	2,193
資本剰余金		2,620	2,604
利益剰余金		9,019	6,832
自己株式		51	49
評価・換算差額等		1	6
その他有価証券評価差額等		1	6
少数株主持分		71	67
純資産合計		13,869	11,655
負債・純資産合計		32,937	30,360

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	株主資本					評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
平成19年3月31日残高	2,201	2,612	8,770	50	13,533	2	74	13,610
中間連結会計期間中の変動額								
新株の発行	7	7			15			15
剰余金の配当			500		500			500
中間純利益			749		749			749
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)						1	3	4
中間連結会計期間中の変動額合計	7	7	249		264	1	3	259
平成19年9月30日残高	2,209	2,620	9,019	51	13,797	1	71	13,869

中間連結損益計算書 (単位: 百万円)

科目	期別	当中間期	前中間期
		平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで	平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで
売上高		16,882	15,859
売上原価		10,621	9,640
売上総利益		6,260	6,218
販売費及び一般管理費		4,532	4,415
営業利益		1,728	1,802
営業外収益		52	18
営業外費用		115	137
経常利益		1,665	1,683
特別利益		22	40
特別損失		268	84
税金等調整前中間純利益		1,419	1,639
法人税、住民税及び事業税		43	28
法人税等調整額		620	74
少数株主利益		5	10
中間純利益		749	1,675

中間連結キャッシュ・フロー計算書 (単位: 百万円)

科目	期別	当中間期	前中間期
		平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで	平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,637	4,561
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,183	1,483
財務活動によるキャッシュ・フロー		673	2,544
現金及び現金同等物の増減額		219	533
現金及び現金同等物の期首残高		2,225	1,573
現金及び現金同等物の中間期末残高		2,005	2,106

中間個別財務諸表の要旨

中間貸借対照表 (単位: 百万円)

科目	期別	当中間期	前中間期
		平成19年 9月30日現在	平成18年 9月30日現在
(資産の部)			
流動資産		6,190	6,539
固定資産		23,374	20,988
有形固定資産		18,418	16,889
無形固定資産		602	510
投資その他の資産		4,353	3,588
繰延資産		0	1
資産合計		29,565	27,529
(負債の部)			
流動負債		13,423	12,366
固定負債		2,087	3,344
負債合計		15,510	15,711
(純資産の部)			
株主資本		14,053	11,811
資本金		2,209	2,193
資本剰余金		2,620	2,604
利益剰余金		9,275	7,063
自己株式		51	49
評価・換算差額等		1	6
純資産合計		14,055	11,818
負債・純資産合計		29,565	27,529

中間損益計算書 (単位: 百万円)

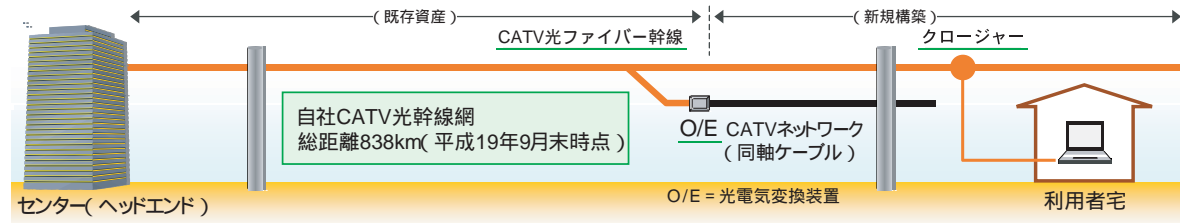
科目	期別	当中間期	前中間期
		平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで	平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで
売上高		15,253	14,386
売上原価		9,489	8,673
売上総利益		5,764	5,713
販売費及び一般管理費		4,000	4,001
営業利益		1,763	1,711
営業外収益		44	12
営業外費用		101	124
経常利益		1,706	1,599
特別利益		22	27
特別損失		260	79
税引前中間純利益		1,467	1,547
法人税、住民税及び事業税		16	14
法人税等調整額		641	52
中間純利益		810	1,585

当期(第32期)連結業績予想	
売上高	37,350百万円(対前期比 10.1%増)
経常利益	4,210百万円(対前期比 0.3%増)
当期純利益	2,240百万円(対前期比 45.5%減)

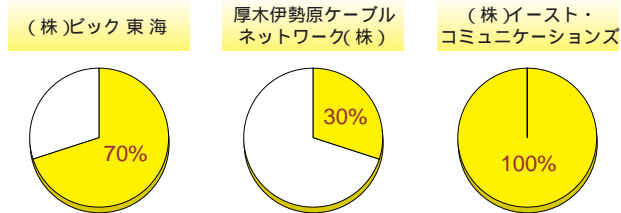
当期(第32期)個別業績予想	
売上高	33,790百万円(対前期比 9.1%増)
経常利益	4,320百万円(対前期比 6.2%増)
当期純利益	2,240百万円(対前期比 43.8%減)

クローズアップ

CATV-FTTHのネットワーク



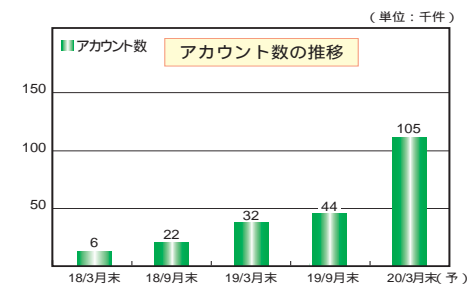
CATV-FTTHネットワークの構築率(平成19年9月末)



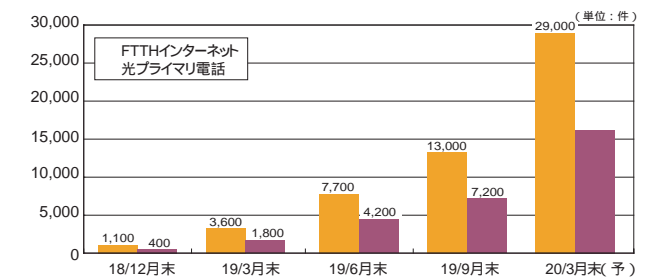
(株)いちはらコミュニティー・ネットワーク・テレビ、熊谷ケーブルテレビ(株)
(株)御殿場ケーブルメディアにおいては平成20年4月にCATV-FTTHサービス開始予定

当社は、平成18年9月にCATV光ファイバーネットワークを利用したブロードバンドサービス、「CATV-FTTH」を開始し、その普及拡大を進めております。一般的なCATVネットワークは「光同軸ハイブリットネットワーク」と呼ばれており、幹線部分には光ファイバーを、利用者宅への引き込みにあたるラスト・ワン・マイルには同軸ケーブル(メタル線)を利用してあります。このネットワークは、放送配信においては多チャンネル放送、ハイビジョン放送を含めても十分な配信能力を持ってあります。さらに当社では、インターネットサービスの超高速化・一般固定電話に替わるプライマリ電話サービスの提供・遠隔医療/介護などの高い信頼性が求められる高度通信サービスの実現を見据えて、既存のCATV光幹線を活用しながら、アクセス回線の全てを光ファイバーでつなぐネットワークの構築を進めてあります。当社単体においては、平成19年9月末現在で当社CATVエリアの70%がFTTHサービスを始めており、

OneOfficeの状況 ~平成18年度、平成19年度のアカウント数の実績と見込み~



CATV-FTTHサービスの加入契約件数



平成20年3月末には全エリアでFTTHサービスを提供いたします。サービスエリアの拡張に伴いCATV-FTTHサービスの加入契約件数は急速に増加し、事業開始後1年で加入契約件数はFTTHインターネットが13千件、光プライマリ電話は7千件に達しました。平成20年4月には既に開始済みの2社を含めた子会社5社でもCATV-FTTHサービスを開始し、またPLC(宅内電力線通信)、オンラインストレージなどの新商品によるオプションサービスの充実を行っていくことで、さらなる普及を図ってまいります。情報通信の世界では光ファイバーを基幹インフラとした新たな展開が予測されております。これからご利用いただく全ての顧客に最大の満足を提供していくため、ネットワークとサービスのグレードアップを進めてまいります。

トピックス

TOKAIからの通信事業の譲受

当社は、TOKAIより平成20年4月1日に、以下のとおり事業の譲受を実施する予定であります。

【譲受部分の内容】
TOKAIの保有するホールセールに係るNTT局舎内の機器等の資産及び事業
TOKAIの保有するデータ伝送業務に係る中継局舎内の伝送装置等の資産及び事業

(現状)	静岡	関東
データ伝送	当社	TOKAI
ホールセール (ISP事業者への回線卸売)	当社	TOKAI

(譲受後)	静岡	関東
データ伝送	当社	
ホールセール (ISP事業者への回線卸売)	当社	

メディアプラザ

当社CATVが提供する「放送」、「通信」、「モバイル」等様々なメディアの提供拠点として、「コミュニティチャンネルスタジオ」、「カスタマーセンター」、「ケーブルテレビ・FTTH等の各商品のショールーム」、「モバイルショップ」等を集約した「VIC TOKAI MEDIA PLAZA」が平成19年12月に静岡県沼津市にオープンいたします。「VIC TOKAI MEDIA PLAZA」は、当社CATVサービスの提供エリアとして最大規模である静岡県東部地区の中核に位置し、交通の便もよいことから定期的なイベントを開催し、地域に密着したケーブルテレビの新拠点として、発展を図ってまいります。



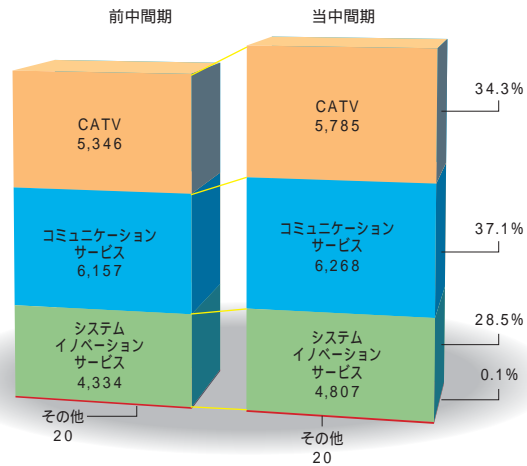
「ディスクロージャー優良企業選定」(平成19年度)の当社評価結果

社団法人日本証券アナリスト協会ディスクロージャー研究会が企業情報開示の向上を目的として平成7年度から実施している「証券アナリストによるディスクロージャー優良企業選定」について、平成19年10月、第13回(平成19年度)の選定結果が公表されました。当社は、新興市場銘柄における評価対象企業49社中第4位に選ばれ、優良企業(3社)に次ぐ評価を受け、「新興市場銘柄における優良企業に準

ずる企業」に選定されました。また、評価項目の中で「説明会、インタビュー、説明資料等における開示および四半期開示」においては、当社は、新興市場における評価対象企業49社中第1位の評価を受けました。今回の評価に慢心することなく、今後とも開示内容の充実を図り、投資家の皆様に対して有用な情報を提供すべく、適時適切な開示に努めてまいります。

事業別の状況

事業別売上高



事業別売上高

(単位：百万円)

	前中間期 (平成18年9月期)	当中間期 (平成19年9月期)	構成比 (%)
CATV事業	5,346	5,785	34.3
コミュニケーションサービス事業	6,157	6,268	37.1
システムインベーションサービス事業	4,334	4,807	28.5
その他の事業	20	20	0.1
合計	15,859	16,882	100.0

CATV (有線テレビジョン放送) 事業

CATV事業では、放送、CATV網によるインターネット・IP電話などの通信サービスを提供しております。

放送事業部門

平成19年9月末における放送サービスの加入者登録件数は316千件(そのうちデジタル多チャンネルサービス加入者登録件数68千件、全体の21%)となり、当中間連結会計期間において17千件増加いたしました。

通信サービス事業部門

平成19年9月末におけるCATV通信サービスの加入者登録件数はFTTHサービス13千件、CATVインターネット69千件、合計82千件となり、当中間連結会計期間において3千件増加いたしました。

以上の結果、CATV事業の売上高は5,785百万円(前中間連結会計期間比8.2%増)、営業利益は692百万円(前中間連結会計期間比21.8%減)となりました。

同事業の取組

放送事業

平成19年9月末時点の地上デジタル放送受信機の普及数(速報値)は

2,526万台と国内総世帯数の約半数に達しており、放送業界においてデジタル放送は本格的な普及期を迎えております。

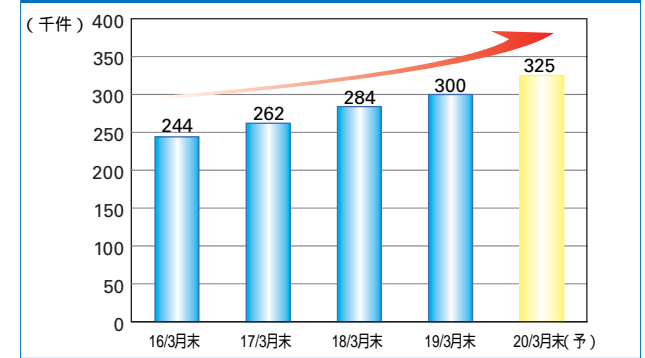
当社グループの放送事業部門においては、CSハイビジョン放送を含む最大94chを配信するデジタル多チャンネルサービス「デジバック」を提供しており、CATV放送会員への追加加入提案を中心に積極的な拡販を行って、放送のデジタル化を進めました。さらにFTTHサービスとの同時利用者には月額300円のセット加入割引を適用するなど、CATV事業の利点を活かした新規加入促進を行いました。

通信サービス事業

ブロードバンド市場ではFTTHサービスの需要拡大が進んでおります。

当社グループの通信サービス事業部門におきましては、CATV光幹線網を活用したFTTHサービス「ひかりdeネット」及び光プライマリ電話「ひかりdeトーク」の普及に注力いたしました。自社のネットワークを活用したことで、インターネットと固定電話、そしてデジタル放送などを加えたバンドルサービスを低価格で提供しております。この高い商品力を背景に新規加入者の獲得にも積極的に取り組んでおります。

CATV放送サービス加入者登録数の推移



CS (コミュニケーションサービス) 事業

CS事業では、インターネットサービスプロバイダ、通信キャリアとして回線卸売及び芯線貸し、データ伝送サービスを提供しております。

ISP BB事業部門

平成19年9月末におけるブロードバンド加入者登録件数は240千件(うちFTTHサービス83千件、ADSLサービス157千件)となり、当中間連結会計期間において18千件増加いたしました。

キャリアサービス事業部門

ADSLホールセール事業は、平成19年9月末における卸売件数が164千件、当中間連結会計期間において7千件の減少となりましたが、設備投資の抑制、DSL設備の集約化、原価コストの削減を図るなどし、収益の確保に努めました。また、FTTHによる接続顧客が増加したことで、ISPサーバ運用サービスの受託件数は418千件となり、当中間連結会計期間において21千件増加するとともに、上位トラフィックの販売量が増加したことで、事業全体では順調に推移いたしました。

企業向けデータ伝送サービス事業は、平成19年3月に当社ネットワーク

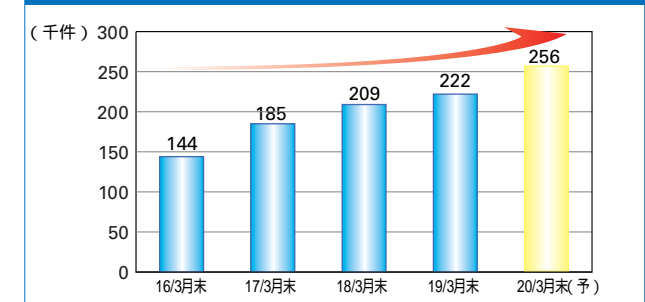
の完全冗長化(ループ化)を行い、提供エリアの拡大やネットワークの信頼性を向上させたことで、収益の増加につながりました。

以上の結果、コミュニケーションサービス事業の売上高は6,268百万円(前中間連結会計期間比1.8%増)、営業利益は1,104百万円(前中間連結会計期間比32.7%増)となりました。

同事業の取組

- 大手家電量販店及びPCショップ等を中心とした取次店各社、及びFTTHキャリア事業者と連携して、FTTHの新規加入者獲得を積極的に推進する一方で、既存ADSL会員につきましては、FTTH会員への移行施策をとることにより会員の増加に努めました。
- 顧客満足度を高めるべく、個人向けオンラインストレージサービス「My@T COM (マイアットティーコム)」を平成19年4月よりサービス開始いたしました。携帯端末からのアクセスも可能であり、日記やスケジュール管理、写真や動画を保存できる等の日常生活にとって身近で便利なサービスの提供を行っております。

ISP BB 直販顧客件数の推移



SIS (システムインベーションサービス) 事業

SIS事業では、ソフトウェア開発、情報処理・運用、システム商品・製品販売を行っております。

ソフトウェア開発事業部門

前連結会計年度に引続き、企業のICT関連投資増加を背景として、なかでも大型案件である大手テレコム系システム開発等に対応すべく、当社技術者の確保に努め、受注拡大につなげることができました。さらにはプロジェクト管理の強化によりコスト管理を徹底することで、収益の拡充に努めてまいりました。

情報処理・運用事業部門

自社東京~大阪間のネットワークの拡張に伴い、積極的に営業活動を行ったことで、順調に当社データセンターの稼働率増加につなげることが

できました。加えて新データセンターの建設は、平成20年4月の本稼働に向けて予定通り進んでおります。

システム商品・製品販売事業部門

自社東京~大阪間のネットワーク、データセンター、自社開発パッケージソフトを総合的に活用したソリューションを積極的に営業展開し、売上高では前中間連結会計期間を上回りましたが、一部不採算プロジェクトが発生したこと及び自社パッケージソフトの成約の遅れにより、利益面では前中間連結会計期間を下回る結果となりました。

以上の結果、システムインベーションサービス事業の売上高は4,807百万円(前中間連結会計期間比10.9%増)、営業利益は402百万円(前中間連結

会計期間比27.6%減)となりました。

同事業の取組

システム商品・製品販売事業部門においてはADSL網のネットワーク及びデータセンターなどのインフラと蓄積されたノウハウを強みとして、市場性の高い国内首都圏への積極的な営業展開や自社開発ソリューションであります「JFT」の拡販に取り組み、システムソリューション事業、アウトソーシング事業の推進、拡大に取り組んでまいります。特に、今後の業容の拡大と安定化のため、当事業の最終目標をアウトソーシングとして最も注力してまいります。

(注) セグメント別営業利益は配賦不能な全社費用を消去していません。

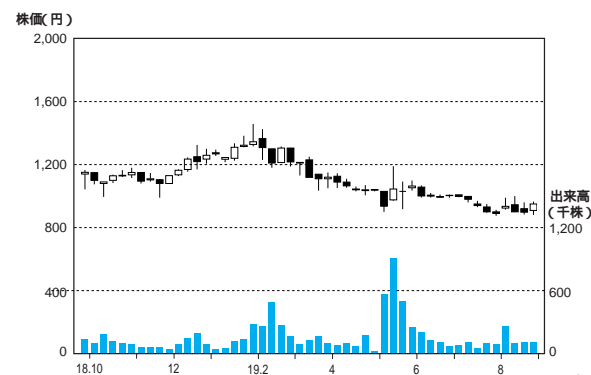
株式の状況 (平成19年9月30日現在)

発行可能株式総数	100,000,000株
発行済株式の総数	40,118,850株
株主数	3,850名
	(前期末比 337名増)

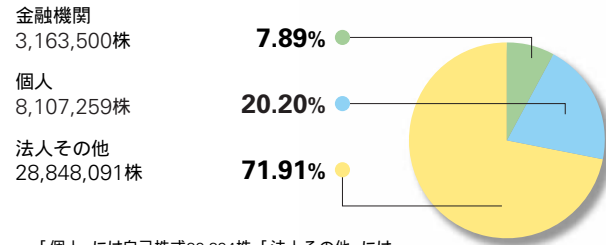
大株主

株主名	当社への出資状況	
	株式数(株)	持株比率(%)
株式会社ザ・トーカイ	21,663,940	53.99
東海ガス株式会社	1,670,320	4.16
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,121,800	2.79
メロンバンクエエー・トリ・ティー・クライアントオムニバス	745,000	1.85
東海造船運輸株式会社	512,500	1.27
藤原 明	473,500	1.18
VIC TOKAI 従業員持株会	417,190	1.03
三菱商事株式会社	396,000	0.98
ノーザンラストカンパニー(エイブイエフシー)サブアカウント プリティッシュクライアント	370,700	0.92
有限会社 新日邦	346,500	0.86

株価チャート

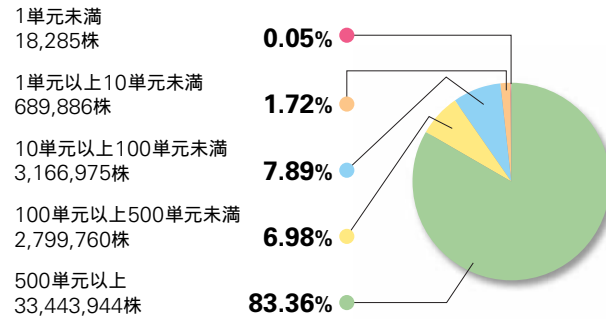


所有者別株式分布状況

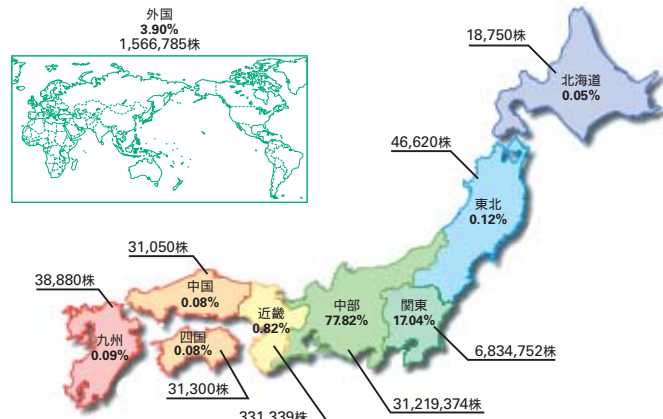


「個人」には自己株式39,394株、「法人その他」には証券保管振替機構名義の失念株式が7,350株含まれております。

所有株式数別株式分布状況



地域別株式分布状況



「中部」には自己株式39,394株、「関東」には証券保管振替機構名義の失念株式が7,350株含まれております。

会社の概要 (平成19年9月30日現在)

社名	株式会社ビック東海
創立	昭和52年3月18日
資本金	22億902万円
従業員数	連結1,202名 単体1,091名
事業内容	通信事業 / 放送事業 / 情報事業

取引銀行	中央三井信託銀行 静岡支店 静岡銀行 本店営業部 あおぞら銀行 本店営業部	みずほ銀行 静岡支店 日本政策投資銀行
------	---	------------------------

役員

取締役会長	藤原 明
代表取締役社長	早川 博己
代表取締役副社長	辻 幸夫
代表取締役専務	藤原 智哉
常務取締役	笛木 桂一
常務取締役	高田 稚彦
常務取締役	大石 容一郎
常務取締役	小澤 博之
常務取締役	福田 安広
取締役	北尾 修明
取締役	稲川 正明
取締役	浜崎 貢英
取締役	岩本 裕一
取締役	北原 明広
取締役	松倉 堯
常勤監査役	横田 断行
監査役	鈴木 信夫
監査役	池田 繁樹
監査役	増田 哲也
監査役	御宿 哲也

主要事業所 本社 (SIS本部)	〒420-0034 静岡県静岡市葵区常盤町2丁目6番地の8 TOKAIビル
------------------------	---------------------------------------

東京本部 (管理本部・CS本部)	〒101-0032 東京都千代田区岩本町2丁目14番2号 イトーピア岩本町 ANNEX
---------------------	---

CATV本部	〒410-0049 静岡県沼津市江原町13番24号 青秀ビル
--------	--------------------------------

CATV事業部	事業所 三島支店(静岡県三島市) 沼津支店(静岡県沼津市) 富士支店(静岡県富士市) 西静支店(静岡県焼津市) 放送・通信センター(静岡県沼津市)
---------	---

ISPBB事業部	事業所 神奈川支店(神奈川県厚木市) 埼玉支店(埼玉県さいたま市) 多摩営業所(東京都武蔵村山市) 千葉営業所(千葉県四街道市) 川越営業所(埼玉県川越市) 柏営業所(千葉県柏市) カスタマーセンター(神奈川県厚木市)
----------	---

EA事業部	事業所 〒103-0023 東京都中央区日本橋本町2丁目6番3号 小津ビル(日本橋第一オフィス) 〒103-0023 東京都中央区日本橋本町3丁目6番2号 小津本館ビル(日本橋第二オフィス)
-------	--

データセンター	静岡県焼津市
---------	--------

子会社

株式会社いちほらコミュニティ・ネットワーク・テレビ	住所 千葉県市原市五井中央東2丁目23番地18 資本金 13億2,030万円 事業内容 有線テレビジョン放送事業 / 通信サービス事業
---------------------------	---

厚木伊勢原ケーブルネットワーク株式会社	住所 神奈川県厚木市岡田3050番地 資本金 6億9,500万円 事業内容 有線テレビジョン放送事業 / 通信サービス事業
---------------------	---

熊谷ケーブルテレビ株式会社	住所 埼玉県熊谷市原島380番地 資本金 4億9,100万円 事業内容 有線テレビジョン放送事業 / 通信サービス事業
---------------	---

株式会社イースト・コミュニケーションズ	住所 千葉県千葉市緑区あすみが丘1丁目20番地1 資本金 2億4,000万円 事業内容 有線テレビジョン放送事業 / 通信サービス事業
---------------------	---

株式会社御殿場ケーブルメディア	住所 静岡県御殿場市川島720番地の1 資本金 4億5,000万円 事業内容 有線テレビジョン放送事業 / 通信サービス事業
-----------------	--